

地域の元気創造有識者会議（第2回）

次第

平成25年3月11日（月）17:30～

総務省省議室（7階）

1 開 会

2 新藤本部長説明

3 委員紹介（前회ご欠席委員）

4 委員プレゼンテーション

- ・ 西澤委員
- ・ 柏木委員
- ・ 坂村委員
- ・ 後藤委員

5 意見交換

6 閉 会

関係者席

随行者席

記者席

		堀田委員	藤波委員	中村委員	中嶋委員	島委員	坂村委員	後藤委員	柏木委員	楓委員	
--	--	------	------	------	------	-----	------	------	------	-----	--

※ 隈委員、西澤委員、
本田委員、山崎委員 欠席

第2回地域の元気創造有識者会議 座席表
平成25年3月11日 17:30~

関地域力創造審議官

阪本政策統括官

桜井情報通信国際戦略局長

戸塚行政管理局長

スクリーン

久保田総括審議官	田口総括審議官	大石総務審議官	小笠原事務次官	北村政務官	坂本副大臣	新藤総務大臣	柴山副大臣	片山政務官	田中(順)総務審議官	門山官房長	福岡総括審議官
----------	---------	---------	---------	-------	-------	--------	-------	-------	------------	-------	---------

秘書官・事務局

入口

秘書官・事務局

地域の元気創造有識者会議メンバーリスト【五十音順】

- | | | |
|----|----|--|
| 楓 | 千里 | 株式会社 JTB パブリッシング執行役員
ソリューション事業本部副本部長 |
| 柏木 | 孝夫 | 東京工業大学統合研究院教授 |
| 隈 | 研吾 | 建築家
東京大学教授 |
| 後藤 | 春彦 | 早稲田大学創造理工学部長 |
| 坂村 | 健 | 東京大学大学院情報学環教授 |
| 島 | 康子 | まちおこしゲリラ集団あおぞら組組長 |
| 中嶋 | 健造 | NPO 法人土佐の森・救援隊事務局長
自伐林業・木質バイオマスアドバイザー |
| 中村 | 香代 | 株式会社和香紗代表取締役
一般社団法人地域ケア総合研究所理事 |
| 西澤 | 隆 | 野村アグリプランニング&アドバイザー取締役社長 |
| 藤波 | 匠 | 株式会社日本総合研究所主任研究員 |
| 堀田 | 聡子 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員 |
| 本田 | 桂子 | マッキンゼー ディレクター |
| 山崎 | 亮 | コミュニティデザイナー
京都造形芸術大学空間演出デザイン学科教授 |

配布資料一覧

資料 1 新藤本部長資料

資料 2 堀田委員資料

資料 3 西澤委員資料

資料 4 柏木委員資料

資料 5 坂村委員資料

資料 6 後藤委員資料

資料 7 中村委員資料

資料 8 第 1 回地域の元気創造有識者会議での主な論点

地域の元気創造本部

～地域経済の成長なくして日本の再生なし～

平成25年3月11日
総務大臣 新藤 義孝

地域の元気創造本部①

(イメージ)

ミッション MISSION

- まちの元気で日本を幸せにする！

ビジョン VISION

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しいくらしの土台を創る

アプローチ APPROACH

- 自治体が産業、大学、地域金融機関等と連携して、活性化に取り組む
 - ・ 総務省内の連携
 - ・ 政府内各省庁との連携

地域の元気創造本部②

プロジェクト1 PROJECT 1

○ 地域経済イノベーションサイクルの全国展開

⇒ 「業を起こす・雇用を創る」

産・学・金・官ラウンドテーブル

地方自治体(都道府県、市町村)と地域金融機関(地銀、信金etc)等との連携・協力関係を確立

先行モデル

地域経済循環創造事業交付金 (平成24年度補正予算 21.9億円)

地域の資源と地域の資金(地域金融機関の融資)とを結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こす市町村及び都道府県を支援 (240事業(ユニット)の提案より採択)

地域の資源と資金を結合させ、地域の元気事業を立ち上げる
全国の自治体を支援

地域の元気創造本部③

プロジェクト 2 PROJECT 2

- 新しい地域活性化のための公共事業パッケージ
⇒ 「新しいインフラで地域活性化を創る」

(例)

エネルギー等地域経営型

成長のエンジンとなるエネルギーや地域資源を広域エリアで循環・活用するための
マネジメントインフラ

公共クラウドベース

効果的・効率的な地域経営をICTで支援する公共クラウドインフラ

機能連携広域経営型

生活や物流等の住民の活動に基づく圏域全体で、民間投資を促進しながら生活の
質を高める、自治体の範囲を超えた社会的ネットワークを支えるインフラ

ソフト・ハードを併せ、ICTを活用して、活力ある地域をつくる地域経営により
持続的な成長に取り組む自治体を支援

地域の元気創造本部④

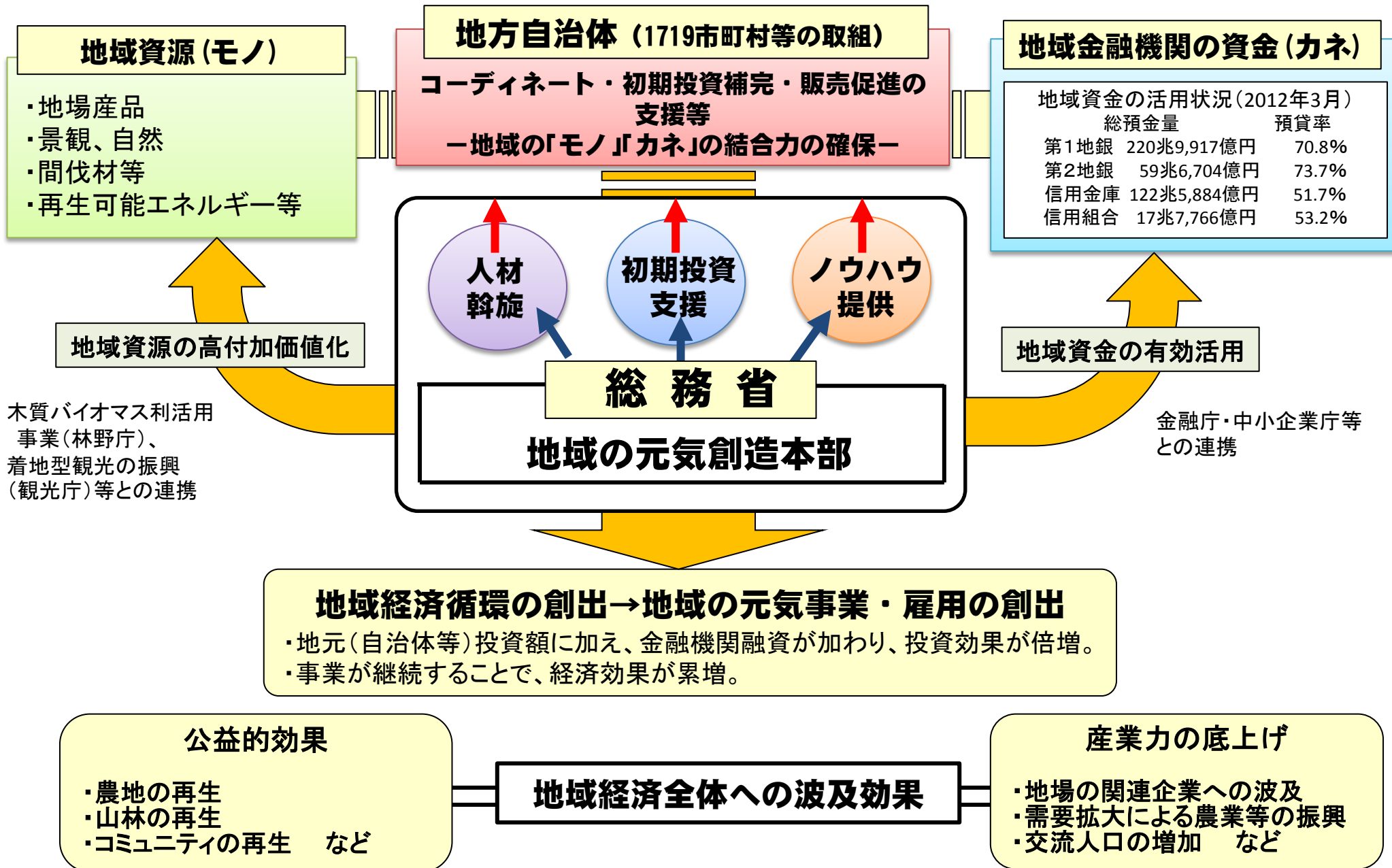
今後のスケジュール SCHEDULE

- 地域の元気創造本部・有識者会議
 - ・ 地域経済イノベーションサイクルの全国展開の具体化
 - ・ 新しい地域活性化のための計画的な公共事業パッケージの具体化

 - 経済財政諮問会議 → 骨太の方針
 - 産業競争力会議 → 成長戦略
- } 具体的な施策体系の構築
(平成26年度概算要求に反映)

参 考

参考1 地域経済イノベーションサイクルのフレーム



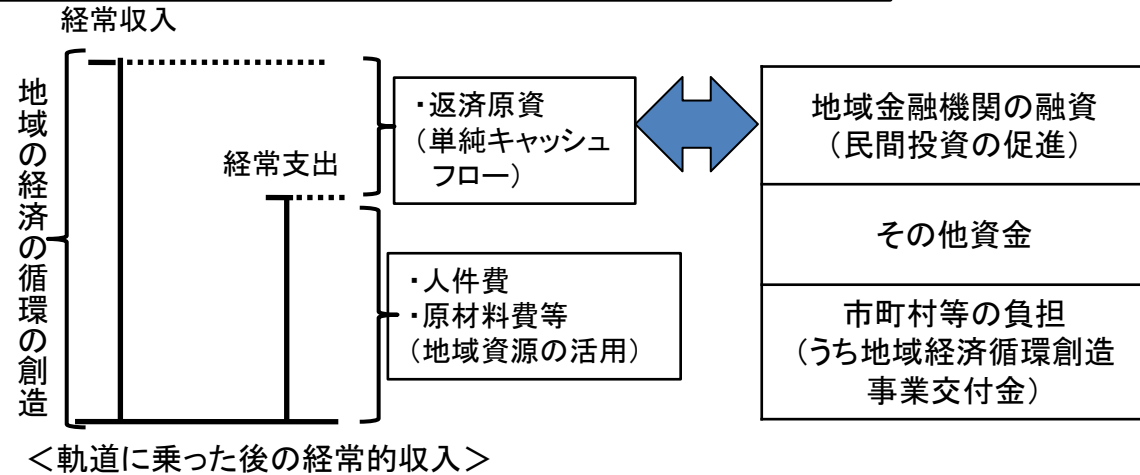
参考2 地域経済イノベーションサイクルの全国展開について

先行モデルの構築

地域経済循環創造事業交付金（平成24年度補正予算 21.9億円）

<事業の概要>

地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資）とを結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行う市町村及び都道府県（以下「市町村等」という。）を支援するもの



<提案の状況>

事業の立ち上げ提案 240ユニット(単位) ⇒ 50~60ユニット
【都道府県12団体 市町村164団体】を採択(予定)

<採択のポイント>

- ・地域金融機関との連携状況
- ・地域資源の活用の度合
- ・民間資金の導入の度合
- ・公益性(波及効果を含む)
- ・事業の新規性(地域での既存事業との非競合性)

(例)

木質チップ工場
(重油代相当資金を域内循環化、山林保全と雇用財源確保)

竹チップ工場
(建材部品等として域外資金確保、放置竹林保全と雇用財源確保)

温泉配給事業
(域内旅館等の付加価値向上の共同事業財源を域外資金(交流人口)で確保)

参考3 新しい地域活性化のための公共事業パッケージ

～地域マネジメントインフラの整備～

エネルギー等地域経営型

成長のエンジンとなるエネルギーや地域資源を広域エリアで循環・活用するためのマネジメントインフラ

公共クラウドベース

効果的・効率的な地域経営を支援する公共クラウドインフラ

機能連携広域経営型

生活や物流等の住民の活動に基づく圏域全体で、民間投資を促進しながら生活の質を高める、自治体の範囲を超えた社会的ネットワークを支えるインフラ

先行実証調査の例

地域経営型ネットワークモデル実証事業 (㉕当初予算0.7億円)

<事業の概要>

スマートコミュニティ等の基盤を活用して、行政サービスやNPO等の活動に資するコミュニティ・プラットフォームを提供し、エネルギーの効率的な域内供給と行政サービスの高度化を図る地域経営モデルを確立

地域経営型包括支援クラウドモデル実証事業 (㉔補正予算10.0億円)

<事業の概要>

自治体クラウドの設備を活用して、国民サービスの向上及び官民を通じた業務の効率化を図るための様々な主体が活用できる新たなシステムインフラの整備

ICTを活用した新たな街づくりの総合的推進 (㉔補正予算25.0億円、㉕当初予算11.0億円)

<事業の概要>

センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを社会実装した新たな街 (ICTスマートタウン) の実現に向けた実証プロジェクトを実施し、地元産業のICT化を通じて発展する街などを構築して地域の課題解決や活性化等に貢献

「定住自立圏・多自然拠点都市」推進調査事業 (㉕当初予算 1.4億円)

<事業の概要>

定住自立圏や多自然地域を後背地とする居住拠点都市を中心とする生活経済圏域について、産業振興・文化芸術・地域医療等の分野において地域力を高める取組の充実・深化を図るため、他の圏域のモデルとなるような先進事例を構築

第1回地域の元気創造有識者会議での主な論点

< 楓委員 >

着地型観光の視点から地域を再発見、交流受入窓口のプラットフォーム化等のソフトインフラの整備、古いまちなみのリノベーションやICTなどのハードインフラの整備の必要

< 柏木委員 >

地域密接型のエネルギーをはじめ、地域資源の利活用による地域の活性化

< 隈委員 >

地元の職人や産業の振興の重要性（下からわき上がる公共事業によるにぎわいの創出）

< 後藤委員 >

まちなか医療とまちなみ景観の相乗効果をめざした、ICT活用による病院医療から在宅医療へのシフトと伝建地区内の空洞化の歯止め

< 坂村委員 >

イノベーションのための三本柱（社会制度、人材・資本、社会基盤）の必要性、第三の公共事業としての公共クラウドの構築

< 島委員 >

地元の人材（地デザイナー、地ファシリテーターなど）を取り込んだイノベーションサイクルの構築の必要性

< 中嶋委員 >

中山間地域で地域の人が自ら山を管理する新しいビジネスモデルによる林業の復興
その結果林業就業人口の増加（現在の10倍）による、周辺に地域産業の復興

< 中村委員 >

介護・福祉など地域での暮らしに関するデータの一元化

< 西澤委員 >

逃げない事業・ビジネスを全国に展開するためには、①リサーチ ②コンセプト・ストーリー
③地域資源の最大限の利活用 ④域外への発信と顧客の獲得 が重要

< 藤波委員 >

地域内で物事を決定する仕組みの必要性（金の使い方を民間の意見を踏まえ地域内で決める仕組み、分野別の柔軟な広域連携の仕組み）

< 本田委員 >

事業化のアイデアを実現するための支援のあり方（人材育成や規制改革の観点からの支援）

< 山崎委員 >

コミュニティ・デザインの行動フローをWebベースで提供